

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和5年3月20日（月）13：40～14：30
2. 場所：北海道運輸局（札幌庁舎）6階会議室  
北海道運輸局函館運輸支局会議室  
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室  
北海道運輸局帯広運輸支局会議室
3. 受験者数：8者  
（申請種別）一般新規7者、譲渡譲受等1者
4. 合格者数：5者  
（申請種別）一般新規4者、譲渡譲受等1者
5. 不合格者数：3者  
（申請種別）一般新規3者、譲渡譲受等0者
6. 合格率：62.5%
7. その他
  - ・最高得点は30点、最低得点は22点
  - ・平均得点は26.1点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（速報）

事業者は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。（自動車事故報告規則）

（ ）

問題2（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題3（運賃及び料金の届出）

運賃料金設定（変更）届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題4（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題5（目的）

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。（道路運送法）

（ ）

問題6（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題7（輸送の安全性の向上）

事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題8（過労運転の防止）

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題9（施設）

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の給油施設を設けなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題10（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題11（欠格事由）

一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から5年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題12（運行管理者等の義務）

運行管理者は、誠実にその業務を行わなければならない。事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。事業者は、運行管理者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題13（定義）

事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律における「私的独占」である。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（ ）

問題14（事業の休止の届出）

貨物自動車運送事業法の規定により事業の休止の届出をしようとする者は、事業の休止届出書を提出しなければならないが、休止の予定期間をこの届出書に記載する必要はない。（貨物自動車運送事業法施行規則）

（ ）

問題15（過労運転の防止）

事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題16（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題17（運行管理者）

事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題18（公衆の利便を阻害する行為の禁止）

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題19 (目的等)

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準は、事業者の健全な発達を図ることを目的とする。労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

( )

問題20 (労働条件の明示)

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から30日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。(労働基準法)

( )

II. 次の問題21から30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21 (事業計画)

事業者は、貨物自動車運送事業法施行規則で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならないが、その軽微な事項に関する事業計画の変更該当するものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別の変更
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力の変更
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置の変更

( )

問題22（変更登録）

次の条文中の【           】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送車両法）

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【           】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

- ア. 七日
- イ. 十五日
- ウ. 三十日

(           )

問題23（事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請）

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書に記載しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア. 譲渡し及び譲受けの方法
- イ. 譲渡し及び譲受けの価格
- ウ. 譲渡し及び譲受けの場所

(           )

問題24（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- イ. 5年を超えて運転者として連続し雇用した者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

(           )

問題25（運行指示書による指示等）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごとに運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならないが、運行指示書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア． 運行の開始及び終了の地点及び日時
- イ． 乗務員の休憩地点及び休憩時間（休憩がある場合に限る。）
- ウ． 運行の経路上で交通取り締まり等が行われている箇所の位置

（        ）

問題26（運送約款の記載事項）

事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならないが、その運送約款に記載しなければならないと定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則）

- ア． 従業員との雇用契約に関する事項
- イ． 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ． 運賃及び料金の收受又は払戻しに関する事項

（        ）

問題27（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対して点呼を行わなければならないが、点呼に必要な措置として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。以下同じ。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持しなければならない。
- イ. 点呼を対面で行うことができない乗務を行う運転者に対して点呼を行う際は、アルコール検知器を使用せずに行うことができる。
- ウ. 点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

（ ）

問題28（運行管理者の資格要件）

運行管理者の資格要件として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 事業用自動車の運行の管理に関し1年以上の実務の経験を有し、地方運輸局長の行う講習を修了した者であること。
- イ. 事業用自動車の運転に関し3年以上の乗務の経験を有する者であること。
- ウ. 国土交通大臣の行う運行管理者試験に合格し、運行管理者資格者証の交付を受けている者であること。

（ ）

問題29（事業改善の命令）

国土交通大臣が、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときに、事業者に対し命ずることができる事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法）

- ア. 社名を変更すること
- イ. 事業計画を変更すること
- ウ. 運送約款を変更すること

（ ）

問題30（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路交通法）

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア. 五十メートル
- イ. 三十メートル
- ウ. 十メートル

（ ）

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題1から20の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題1（速報）

事業者は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話、ファクシミリ装置その他適当な方法により、当該事故があった日から30日以内に、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。（自動車事故報告規則第4条第1項）

(正) 当該事故があった日から30日以内ではなく、事故から24時間以内においてできる限り速やかに速報しなければならない。

( × )

問題2（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、当該貨物自動車運送事業に係る主な道路の状況その他の事業用自動車の運行に関する状況、その状況の下において事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な運転の技術及び法令に基づき自動車の運転に関して遵守すべき事項について、運転者に対する適切な指導及び監督をしなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第1項）

( ○ )

問題3（運賃及び料金の届出）

運賃料金設定（変更）届出書には、「設定し、又は変更しようとする運賃及び料金の種類、額及び適用方法」を記載しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条の2）

( ○ )

問題4（運行管理者資格者証の返納）

国土交通大臣は、運行管理者資格者証の交付を受けている者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、その運行管理者資格者証の返納を命ずることができる。（貨物自動車運送事業法第20条）

（ ○ ）

問題5（目的）

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。（道路運送法第1条）

（ ○ ）

問題6（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第4条）

（ ○ ）

問題7（輸送の安全性の向上）

事業者は、利益の確保が最も重要であることを自覚し、絶えず輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法第15条）

（正）利益の確保ではなく、輸送の安全の確保が最も重要である。

（ × ）

問題8（過労運転の防止）

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第4項）

（ ○ ）

問題9（施設）

事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、事業用自動車の給油施設を設けなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条の3）

（正）給油施設ではなく、点検及び清掃のための施設を設けなければならない。  
（ × ）

問題10（定義）

貨物自動車運送事業法において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者の行う運送（自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。）を利用してする貨物の運送をいう。（貨物自動車運送事業法第2条第7項）

（ ○ ）

問題11（欠格事由）

一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から5年を経過しない者は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。（貨物自動車運送事業法第5条）

（ ○ ）

問題12（運行管理者等の義務）

運行管理者は、誠実にその業務を行わなければならない。事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない。事業者は、運行管理者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。（貨物自動車運送事業法第22条第1項、第3項）

（ ○ ）

問題13（定義）

事業者が、単独に、又は他の事業者と結合し、若しくは通謀し、その他いかなる方法をもってするかを問わず、他の事業者の事業活動を排除し、又は支配することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第2条第5項）

（ ○ ）

問題14 (事業の休止の届出)

貨物自動車運送事業法の規定により事業の休止の届出をしようとする者は、事業の休止届出書を提出しなければならないが、休止の予定期間をこの届出書に記載する必要はない。(貨物自動車運送事業法施行規則第20条)

(正) 休止の予定期間を記載した事業の休止届出書を提出しなければならない。

( × )

問題15 (過労運転の防止)

事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第7項)

( ○ )

問題16 (名義の利用等の禁止)

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。(貨物自動車運送事業法第27条第1項、第2項)

(正) 上記のただし書きのような例外規定はない。

( × )

問題17 (運行管理者)

事業者は、運行管理者を選任するときは、あらかじめ、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。(貨物自動車運送事業法第18条第3項)

(正) あらかじめではなく、選任、解任したときは、遅滞なく、届け出が必要。

( × )

問題18 (公衆の利便を阻害する行為の禁止)

事業者は、荷主に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。(貨物自動車運送事業法第25条第1項)

( ○ )

問題19（目的等）

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準は、事業者の健全な発達を図ることを目的とする。労働関係の当事者は、この基準を理由として自動車運転者の労働条件を低下させてはならないことはもとより、その向上に努めなければならない。（自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第1条第1項、第2項）

（正）この基準の目的は、事業者の健全な発達を図ることではなく、自動車運転者の労働時間等の労働条件の向上を図ることである。

（ × ）

問題20（労働条件の明示）

使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対して賃金、労働時間その他の労働条件を明示しなければならない。明示された労働条件が事実と相違する場合は、労働者は即時に労働契約を解除することができるが、就業のために住居を変更した労働者が、契約解除の日から30日以内に帰郷する場合においては、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。（労働基準法第15条）

（正）14日以内に帰郷する場合。

（ × ）

Ⅱ．次の問題21から30の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題21（事業計画）

事業者は、貨物自動車運送事業法施行規則で定める軽微な事項に関する事業計画の変更をしたときは、遅滞なくその旨を、国土交通大臣に届け出なければならないが、その軽微な事項に関する事業計画の変更に該当するものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第7条第1項）

ア．貨物自動車利用運送を行うかどうかの別の変更

イ．自動車車庫の位置及び収容能力の変更

ウ．主たる事務所の名称及び位置の変更

（正）ア、イは認可を受けなければならない事項。

（ ウ ）

問題22（変更登録）

次の条文中の【           】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路運送車両法第12条第1項）

自動車の所有者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から【           】以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

- ア. 七日
- イ. 十五日
- ウ. 三十日

（ イ ）

問題23（事業の譲渡し及び譲受けの認可の申請）

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書に記載しなければならない事項として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第17条第1項）

- ア. 譲渡し及び譲受けの方法
- イ. 譲渡し及び譲受けの価格
- ウ. 譲渡し及び譲受けの場所

（ イ ）

問題24（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第10条第2項）

- ア. 高齢者（65才以上の者をいう。）
- イ. 5年を超えて運転者として連続し雇用した者
- ウ. 運転免許証の更新を行った者

（ ア ）

問題25（運行指示書による指示等）

事業者は、貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第3項に規定する乗務を含む運行ごとに運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならないが、運行指示書に記載しなければならない事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の3）

- ア. 運行の開始及び終了の地点及び日時
- イ. 乗務員の休憩地点及び休憩時間（休憩がある場合に限る。）
- ウ. 運行の経路上で交通取り締まり等が行われている箇所的位置

（ ウ ）

問題26（運送約款の記載事項）

事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣の認可を受けなければならないが、その運送約款に記載しなければならないと定められている事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業法施行規則第11条）

- ア. 従業員との雇用契約に関する事項
- イ. 積込み及び取卸しに関する事項
- ウ. 運賃及び料金の収受又は払戻しに関する事項

（ ア ）

問題27（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対して点呼を行わなければならないが、点呼に必要な措置として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第4項、第5項）

- ア. アルコール検知器（呼気に含まれるアルコールを検知する機器であって、国土交通大臣が告示で定めるものをいう。以下同じ。）を営業所ごとに備え、常時有効に保持しなければならない。
- イ. 点呼を対面で行うことができない乗務を行う運転者に対して点呼を行う際は、アルコール検知器を使用せずに行うことができる。
- ウ. 点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示をしたときは、運転者ごとに点呼を行った旨、報告、確認及び指示の内容等を記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。

（ イ ）

問題28 (運行管理者の資格要件)

運行管理者の資格要件として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第19条第1項、貨物自動車運送事業輸送安全規則第24条第1項)

- ア. 事業用自動車の運行の管理に関し1年以上の実務の経験を有し、地方運輸局長の行う講習を修了した者であること。
- イ. 事業用自動車の運転に関し3年以上の乗務の経験を有する者であること。
- ウ. 国土交通大臣の行う運行管理者試験に合格し、運行管理者資格者証の交付を受けている者であること。

(ウ)

問題29 (事業改善の命令)

国土交通大臣が、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときに、事業者に対し命ずることができる事項として誤っているものを、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第26条)

- ア. 社名を変更すること
- イ. 事業計画を変更すること
- ウ. 運送約款を変更すること

(ア)

問題30 (追越しを禁止する場所)

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、( )内に記入しなさい。(道路交通法第30条)

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア. 五十メートル
- イ. 三十メートル
- ウ. 十メートル

(イ)